

平成15年(行ケ)第428号 特許取消決定取消請求事件
口頭弁論終結日 平成16年1月26日

判決

原告
同訴訟代理人弁護士
同
同訴訟代理人弁護士
同
被告
同指定代理人
同
同
同

株式会社
一 熊倉 禎男
子 中 伸一郎
キ 村 玲子
株 丸 健
式 邊 徹
会 特許庁長官
社 平悦
司 剛
剛 人
一

主文

1 特許庁が異議2001-70273号事件について平成15年8月1日にした決定のうち、特許第3069245号の請求項1(平成16年1月6日付け訂正2003-39255号事件の審決確定前のもの)に係る部分を取り消す。

2 訴訟費用は原告の負担とする。

事実及び理由

1 原告は、主文第1項と同旨の判決を求め、主文第1項記載の決定(以下「本件決定」という。)の対象となった、後記訂正前の特許(原告を特許権者とする特許第3069245号。以下「本件特許」という。)の請求項1, 2(以下「旧請求項1, 2」という。)につき、特許請求の範囲の減縮を目的とする訂正を認容する審決(訂正2003-39255号事件)が確定したから、本件決定のうち本件特許の旧請求項1に係る部分を取り消されるべきである旨述べた。

2 本件特許の旧請求項1, 2につき、特許請求の範囲の減縮を目的とする訂正(この訂正により、旧請求項2は削除された。)を認容する前記訂正審決が確定したことは当事者間に争いがない。そうすると、本件決定のうち旧請求項1に係る部分は、結果として、判断の対象となるべき発明の要旨の認定を誤ったものとなり、この誤りが本件決定の旧請求項1に係る部分の結論に影響を及ぼすことは明らかである。

したがって、本件決定のうち旧請求項1に係る部分は取消しを免れない。

3 以上によれば、原告の本件請求は理由があるから、これを認容することとし、また、訴訟費用については、本訴の経過にかんがみ、これを原告に負担させるのを相当と認め、主文のとおり判決する。

東京高等裁判所第3民事部

裁判長裁判官 北 山 元 章

裁判官 青 柳 馨

裁判官 清 水 節